

研究通信

No. 35

1960.6刊

村 落 社 会 研 究 会 局
事

東京都文京区原町 17

東 洋 大 学
社 会 学 部 研 究 室

なければならぬ。岸首相のたのみとする「声なき声」の実態をえぐり出すこと、その声をどうしたら、民主的な方向にひき出せるのかという点を探り出すこと、これに、私たちの課題は集中しなければならない。

そこで、まずオ一に、私たちは、このたびのような議会制民主主義の危機が、農民にどれだけ理解されているかを、調べることを提唱したいと思う。

「政治と農民」の 問題を追求しよう

福 武 直

本年の課題「政治体制と村落」をめぐつて、何を報告内容の中心にしたらよいか、いかなる点を討議すべきか、ということが私にあたえられたテーマであった。

しかし、五月十九日以降現在まで、私は私なりに、民主主義を守るために、一日も休まず動いてきて、ゆづくり考へる余裕がもてなかつた。まとまつた問題点を提示するだけの自信は、今もなお、もちえない。

けれども、一ヶ月に及ぶ戦いの中で、このような理不尽な政府与党に、いささかの反省もさせることができず、強圧の積み重ねを敢て行わせた原因の一半が、農民にあるということ、このことを追求しなくては、村落社会研究会も、単なる研究会にとどまってしまう。という実感だけは、どんなに声を大にして叫んでもよいことだと思ふ。

したがつて、本年の課題は、これまで以上に実践的な意味をもた

らかにしなければならない。同時に、この危機を理解し正しい民主的感覚をもつような芽はどこにあるかを、知らなければならない。

オ三に、以上の実態を支える政府与党と農民とのつながりを、町村議—県議—代議士の線と、具体的な政治の運営を通じて究めなければならない。地元利害への関心を多少とも満足させることによって、農民の票が保守反動に流れゆくメカニズムを正しく把握すべきである。

オ四に、農協などの農業団体の活動や、社会教育活動などがこのようなメカニズムと、どのようにからみあつてているかを知らなければならない。

オ五に、革新政党が、こうした事態の中でどれほど農民に働きかけているか、それがほんとなされていないのは何故であり、またどうして農民の中に入りこめないのかという点の解明も忘れてはならない。

このようにして、私たちは、みんなで多くの事例をもらうことによつて、村落社会の前進のための方法を、お互に究明したいと思う。学生や労働者のデモだけで、日本の議会制民主主義を正道にむけることはできない。保守反動の自民党をせめて反動ではない保守党にすることが、農民の民主化ときりはなせない問題なのであり、本年は、何よりもまず、この問題点に集中しようではないか。

〔二五六〕

村落における社会規範の

体系の問題性

成要素である個人とその作りあげる社会的諸関係に重心を集中して、社会規範そのものに

として研究されるべきだとおもう。「政治と村落」という問題意識は、この理由を示するものである。

千葉正士

は、あまり注意をはらつていなかつたようである。門外漢のいうことだからまちがつてゐるかもしれないが、最近まで、もう半世紀も個人的な着想を申しあげて恐縮なことだが、わたくしは、村落という社会においておこなわれている社会規範の体系を、もつと組織的に研究することが必要なのではないかとおもつてゐる。もちろん、村落社会における人間関係、ないしは村落の社会形態、あるいは、その基礎としての経済的諸要因などが、むしろさきだつべき問題点であり、したがつて、最近の村落研究の動向は、ほぼこの線にそつたものとして、適切なものであるようにおもわれる。

けれども、社会学の基礎的な常識として、社会は一定の社会規範によつて規制されてい

るからこそ一定の社会でありうるはずである。ましてその社会が集団形態をとり、しかもいわゆる共同体的なものであるならば、その集団規範や共同体規範が、この面において研究されなければならないであろう。しかし、不幸なことには、社会学は、伝統的に社会の構

成要素である個人とその作りあげる社会的諸関係に重心を集中して、社会規範そのものに

として研究されるべきだとおもう。「政治と村落」という問題意識は、この理由を示すものである。

前になるサムナア以上にあまり出ていなかつたようにおもう。だが、最近、個人からその内面のパソナリティに、さらにその意識行動の目標である価値の問題に、社会学は関心を発展させてきたようだから、ぼつぼつ社会規範の問題も正面からとりあげられる時期にきつつあるのではないか。他方、社会規範のうちもつとも強力なものといわれる法について、法学があつたわけだが、その問題意識は、

どういう規制をしているか、および、国家法の形成と実施に村落の方がどうはたらきかけた。だが、ここでもさいわいに法社会学の発達は、法を国家法の概念的理解だけにとどまつていたものから、これを社会という舞台にひきおろすことに成功した。しかし、まだ限界がある。それは、どこまでも法を対象とするので、社会規範一般にまでこれを拡大は

できないからである。これが、法社会学に対する一般的の理解ではなかろうか。

しかし、わたくしは、この法社会学において、それらとならべて、わたくしは、社会における社会規範の研究がかかけないものだとお

た村落の諸面だけでなく、その社会規範にも、

何かの形ではたらきかけてくるからである。

とくに、完成された近代国家においてはすぐないとしても、絶対主義国家においては、國家権力は、個人生活の内面にまではいつてき

て、個人に対し社会生活において選択すべき規範を指定する。わが国の例でいえば、國体思想、諱風美俗、私の精神、國民道德、等々

いうものが、直接政治において鼓吹され、教育や社会道徳において鼓舞された。そして、それ

が高度に政治的であつた。そして、それ

らは、勅法・祭と神社の制度・褒賞制度・祝

祭日制度・その他法の形を通じておこなわれた。それは、村落の規範とくに共同体規範に

有効にはたらきかけたはずである。この理由で、村落の社会規範は、村落研究の軽視できない一面であるようにおもわれる。しかし、いまのところ、社会学と法社会学との握手によつてでなければおこなえない。それができる条件がととのつるとおもわれるいま、わたくしは、社会学の分野からも、

このような関心をもつものが出てきてくれる。とありがたい、とおもつてている。

○青井和夫

東京学芸大学

(4) 「現代家族の分析」(4) 「道徳教育に関するアクション・リサーチ」



会員の本年度の研究動向

担当

(4) 東京都内にて学校側とタイアップ

しながらアクション・リサーチにより道徳教育に対する対応と抵抗を分析する予定。

(東京学芸大学社会学研究室担当)

研究通信34号で、会員の本年度の研究・調査計画についてアンケートを行いましたが、35通の返信がありました。会員諸氏のご協力

に感謝し、この研究動向が広く研究交流の場

○飯塚博久

群馬県立小泉農業高校

1. COMMUNICATIONとしての生活圏の拡大

2. 最近の都市近郊のコミュニケーションの傾向。

3. 滲透による農民が市場出荷する機会の傾向。

また、この結果としての農家生活への影響。

調査地は北関東（具体的予定地未定）。

であり、以下各々の項目番号（1. 2. 3.）

1. 山間地未解放部落の近代化

2. (4) 農業法人組織による稲栽培開始以後、農業経営および共同体構造がいかに変化を

みたか。

(4) 鳥取県日野郡日南町の一未解部落。

1. 甲南大学（愛知大学兼務）

2. (4) 予定地未定。役割分析、家族内相

互作用分析、長期に亘るフォローアップス

ターニーを実施する予定。（家族問題研究会

要因に関する調査研究）

○内山政照 農業総合研究所

(回) 北海道八雲町の29年(35年まで)の変化とアリニーシステムの検討。

1. 農民とマス・コミュニケーション

2. 全国的諸統計・ケーススタディを集め、

すべてのマス・メディアに開けて、農民の位置を推定したい。

「今日における農民とは何か」に迫る一つのアプローチとして。

3. 「農民とマス・コミ」(日本農業年鑑一

九六〇年版所収)「日本の農村と農民」(日

本農業の全貌叢書、オ五巻、36年初刊、岩

波)「農民と読書——調査報告——」(農

文協・プリント版、35年6月刊)

○大山彦一 鹿児島大学

1. 南西諸島の家族制度の研究

2. 調査(予定)地 II 種子島・奄美大島

3. 「南西諸島の家族制度の研究——種子島

マキ及奄美大島与論島ハラの社会学的探究

— (京都・関書院、昭和35年7月刊)

○河津哲也 早稲田大学

1. (1) 地方都市における社会階層とその移動

(2) 開拓地村落社会の展開

(3) ユーミニティ・スタディ(面接調

査を主体とする) 農政期以降現在までの過

程において検討(2カ年予定)。福島県二

本松市(旧城下町と周辺村落)。早大社会

学研究室担当。

(回) 農業共同化の調査研究

○喜多野精一 大阪大学文学部

(二五九)

3. (1) について未定

すべてのマス・メディアに開けて、農民の位置を推定したい。

「今日における農民とは何か」に迫る一つのアプローチとして。

3. 「農民とマス・コミ」(日本農業年鑑一

九六〇年版所収)「日本の農村と農民」(日

本農業の全貌叢書、オ五巻、36年初刊、岩

波)「農民と読書——調査報告——」(農

文協・プリント版、35年6月刊)

○大山彦一 鹿児島大学

1. 南西諸島の家族制度の研究

2. 調査(予定)地 II 種子島・奄美大島

3. 「南西諸島の家族制度の研究——種子島

マキ及奄美大島与論島ハラの社会学的探究

— (京都・関書院、昭和35年7月刊)

○河津哲也 早稲田大学

1. (1) 地方都市における社会階層とその移動

(2) 開拓地村落社会の展開

(3) ユーミニティ・スタディ(面接調

査を主体とする) 農政期以降現在までの過

程において検討(2カ年予定)。福島県二

本松市(旧城下町と周辺村落)。早大社会

学研究室担当。

(回) 農業共同化の調査研究

○喜多野精一 大阪大学文学部

(二五九)

2. (1) 戸別実態調査(調査表による)を

主体に、日野町東光寺をフィールドとする。

国際基督教大学社会科学研究所担当。

3. (1) については未定

すべてのマス・メディアに開けて、農民の位置を推定したい。

「今日における農民とは何か」に迫る一つのアプローチとして。

3. 「農民とマス・コミ」(日本農業年鑑一

九六〇年版所収)「日本の農村と農民」(日

本農業の全貌叢書、オ五巻、36年初刊、岩

波)「農民と読書——調査報告——」(農

文協・プリント版、35年6月刊)

○大山彦一 鹿児島大学

1. 南西諸島の家族制度の研究

2. 調査(予定)地 II 種子島・奄美大島

3. 「南西諸島の家族制度の研究——種子島

マキ及奄美大島与論島ハラの社会学的探究

— (京都・関書院、昭和35年7月刊)

○河津哲也 早稲田大学

1. (1) 地方都市における社会階層とその移動

(2) 開拓地村落社会の展開

(3) ユーミニティ・スタディ(面接調

査を主体とする) 農政期以降現在までの過

程において検討(2カ年予定)。福島県二

本松市(旧城下町と周辺村落)。早大社会

学研究室担当。

(回) 農業共同化の調査研究

(回) 調査対象地は千葉県長生郡勝浦村及び田野町南平。実態調査による比較研究。

(1) —八雲町村の集落の場合——(社会

3. (1) については、本年度末に研究報告書を

研究所より出版予定。

(1) については、その一部として、研究所

一九五九年十一月刊「農村の権力構造」に

集録。今后は未定。

○今野敏彦 東洋大学

1. 村落「契約」の実証的研究——東北地方

の村落構造の類型化——

2. 昭和30—35年まで山形県南村山郡村木

沢村字長岡(現在山形市村木沢長岡)及び

その周辺の組織調査結果。

昭和35年岩手県胆沢郡衣川村大字河内及

びその周辺での調査結果。

○斎藤吉雄 東北学院大学

1. 地域社会構造分析の理論と実証——新市

の形成・町村合併による東北における新市

能集団の研究。

1. (1) 都市周辺地帯における農家の農業化傾

向。

2. 新市の形成——宮城県白石市の資料分析

および現地調査。東北大学文学部社会学研

究室担当。

(回) 農業共同化の調査研究

新機能集団 山形県多角經營農村地帶の現地調査。東北大學教育社會学研究室担当。

- 新潟県立山形県多角詑問施木地主の現地調査 東北大學教育社会学研究室担当

○青藤兵市 北海道教育研究所
1. 部落共同体の構造

2. 滝村における部落の共同体規制の事例と

新潟県中頸城郡吉川町及び大滝村（安茂氏と共同調査）—構造分析・意識調査
3. 糸魚川市は本年度中に発表。

2. 糸魚川市総合実態調査 — 構造分析 —
新潟県糸魚川市（共同調査）

○住谷一彦 立教大学経済学部
「研究ではマックス・ウェー
めること。」調査では非同族村

- 住谷一彦 立教大学経済学部

1. ○菅野俊作 東北大学教養部
 (b) 我が国における資本制農場の成立と発展。
 (b) 大畠也哉・山田正和・(b) 佐藤義三

2. ○糸魚川市総合実態調査——構造分析——
 新潟県糸魚川市(共同調査)
 茂氏と共同調査)——構造分析・意識調査——
 新潟県中頃郡吉川町及び大塙村(安原

3. ○糸魚川市は本年度中に発表。

2. (b) (a) 多摩郡山村を一、二。(b) 四国
 もしくは九州の村落若干。(b) は東京都文化
 財の委託研分。(b) は文部省科学研究費によ
 る共同調査の一環。

し、
（二）海産乾場の問題。
北海道利尻郡東利尻町（離島）を調査地とする。
実態調査（資料調査と部落調査。海産乾場の所有關係、海産物の漁獲高の交せん。本年度日本社会学会において発表予定。）

- 県都流利 神戸女子学院大学文学部
1. 兵庫県氷上郡氷上町の社会経済階層
健衛生サービスの偏倚現象

社会経済階層と居住地の二面から分析、医療サービスが社会経済的条件と社会文化的条件とによって歪曲することを立証したい。神戸新聞社厚生事業団より研究費（20万円）支給。

- 今秋の公衆衛生学会に報告し、神戸女子大学論集に掲載予定。

○島崎 淑 中央大學

- 都市研究における中間地理学の試み」
 (社会学評論35号)
 「産業都市の構造分析」(社会学研究17号)
 「河口都市の社会変動」(日本人文科学会
 講、北上川、所収)
 ○西田恭一 東京大学社会学研究室
 1. 農業共同化のおよぼす社会的影響
 2. 調査地 山形県庄内、静岡県袋井、そ
 の他。昭和35年度科学試験研究費による。

○田野崎昭夫 中央大学

○中田 実 名古屋大学

(何兼業農家について)特に中小企業との関連)

1. 漁村の生活構造—所得構成と兼業性—
2. 新潟県糸魚川市調査の一環として。
3. 糸魚川市調査報告に所収。

○中島龍太郎 大阪市立大学文学部

1. 村落体制—特に村落規制と階層構造の

関連の視角から—

1. 現在、戦後の調査報告等により整理・分析。34年8月以降継続的に滋賀県長浜市旧町地区の調査、これは地方都市を媒介として農村と大都市の構造的比較の手がかり。
2. 三重県尾鷲市、京都府北山地区、岐阜市不破郡今須村、以上三地区的実態調査。
3. 2の調査結果の一部を関西社会科学大会35年5月29日)に報告。人文研究(大阪市大)に掲載予定。

○長井政太郎 山形大学教育学部

1. (1)集落共同体意識の発達について

(2)孤島の人口問題

1. 仙台藩の孤島田代島・網代島等の人口問題と共同体意識の問題について臨地調査。
2. 「うとう」と尻座の見聞記(50号)。(漁業集落における共同体意識の問題について)(東北地理学会において講演)。「飛島の人口問題」(山形大学紀要、人文科学第一号)。「集落共同体意識の発達について」(山形大学地理学教室、地理学研究)。

○西川善介 徳川林政史研究所

1. 日本林業經濟史論—林産物生産と山村、林野所有の関連—

1. 「農業經濟史論1・2・3・4」(林業經濟昭和34年11・12月号、昭和35年3・4月号に所収)
2. 「林産物生産と流通市場の成立過程」(仮称、年内出版予定)

○秀村選三 九州大学経済学部

1. 薩摩藩上層郷士の農業經營と労働組織

—大隅国高山郷守屋家の研究—

1. 山梨県における農家家族構成の変遷統計的処理とサンプリングによる数ヶ村の実態調査。三ヶ年継続研究の予定。
2. 古文書、古老からのヒアリング調査、実地踏査。調査地は鹿児島県肝属郡高山町及び鹿屋市笠野原。
3. 「幕末薩摩郷士の農業經營と下人」(九州大経済学研究19号3号)。「郷士手作における煙草の栽培」(九州文化史研究所紀要第6号)。「薩摩郷士の手作における労働の態様」(九州經濟史論集第3卷所収)。

1. 農家兼業化の社会的構造
2. 兼業化による家族関係の変化を質問紙調査によつて。その他未定。
3. 「農家兼業化の社会的構造」(社会学評論に掲載予定)

1. 農家兼業化の社会的構造
2. (1)については古代の文献(特に根本史料)の面で脈絡づけてみる。
3. (2)については北九州工業地帯(特に八幡市)における町工場・鉄工所の従業員について。

1. (1)について(特に)根本史料)の面で脈絡づけてみる。
2. (1)については古代の文献(特に根本史料)の面で脈絡づけてみる。
3. (2)については北九州工業地帯(特に八幡市)における町工場・鉄工所の従業員について。

世日本の經濟と社會所収）。〔幕末薩摩における上層紳士と次代下人〕（土地制度史学オード）。

日本村落社会における基層的社會組織とその変動の社會人類學的研究を実証的資料によつて、まずそれらの類型的把握。全國

3. 2. 徳島県下及福井県下において実施予定。
「未解放部落の家族」（人文研究 6 の 10、
7 の 10）。「未解放部落をめぐる社会的緊
張測定」（人文研究 8 の 11）。「農村部落

◆年次大会に對する

1. (1) 農業共同化の社会構造
 (2) 最近の政治過程を農民がどう受けとめているか。

(1) は、福武直氏をチーフとする科学研究費試験研究による共同調査。山形県酒田市内の水田共同化および静岡県袋井町における製園の共同化、ほか一ヵ所予定。

(2) は、山形県西田川郡大山村において、東大・東学大・東女大学生参加による調査。

(3) 未定、刊行物にしたい。

(4) 村研本年度大会に報告予定。

○宮本常一 日本常民文化研究所

1. 原始生産の技術と構造
 2. 新潟県佐渡（九学連合首族学班担当）。

鹿児島県屋久島（全国離島振興協議会振興計画調査担当）。その他林業企画調査会、広島文化財の調査に参加。

100頁内外のプリント八冊刊行。

○山本英治 富山大学経済学部

1. 農業共同化の社会学的考察
 2. 山形県酒田市（東大文学部社会学研究室担当）。静岡県袋井町（前同担当）。

2. 1. (1) は、福武直氏をチーフとする科学研究費試験研究による共同調査。山形県酒田市内の水田共同化および静岡県袋井町における製園の共同化、ほか一ヵ所予定。

(2) は、山形県西田川郡大山村において、東大・東学大・東女大学生参加による調査。

(3) 未定、刊行物にしたい。

(4) 村研本年度大会に報告予定。

○山崎常市 島根大学文理学部

1. 株小作地帯の農山村における権力構造の変貌
 2. 調査予定地は鳥取県那賀郡鹿足部（石見西部）の山村地帯。

3. 「宗門帳を通して見た山村の家族及社会構造」（社会学評論13・14号）
 「山陰農村の社会構造」（東大出版34年）

○山本英治 富山大学経済学部

1. 農業共同化の社会学的考察
 2. 山形県酒田市（東大文学部社会学研究室担当）。静岡県袋井町（前同担当）。

3. (1) われわれ地方在住者が東京で大会が開催される毎に不満を感じることは、会場がつねに時間的に制約され落着いた気持で講論ができず、形式的なものになりがちである。
 (2) 午後五時以後は全く空白な時間であつて、短日時の上京が有効に利用できない。夜間も討議または懇談のためのプログラムを作成すること。

(3) 在京者のすべてでなくとも村研の発展を急ぐ人たちは、宿泊するかまたはそれ準するだけの用意を上京者に対してもつべき

3. 完22(3・4)、一九五九年、郷田他との共同)。
 「北部伊豆諸島の社会と民俗（伊豆諸島文化財総調査報告才2分冊、一九五九年）。

4. 地方会員よりの要望
 「八丈島の社会と民俗」（前同書才4分冊、一九六〇年、岡・浦生・郷田との共同）。

5. ○山崎常市 島根大学文理学部

1. 株小作地帯の農山村における権力構造の変貌
 2. 調査予定地は鳥取県那賀郡鹿足部（石見西部）の山村地帯。

3. 「宗門帳を通して見た山村の家族及社会構造」（社会学評論13・14号）
 「山陰農村の社会構造」（東大出版34年）

4. 地方会員よりの要望
 「八丈島の社会と民俗」（前同書才4分冊、一九六〇年、岡・浦生・郷田との共同）。

5. 今年度大会を愛知県で合宿方式により開催するということに対して、五月二日の在京委員会で、会員の集りの点から考えて東京で開催する方がよいのではないかとの意向が出された。それについて川越淳二会員（愛知大学から在京委員会宛手紙で申し出がありましたのでその要旨を掲載します。

(1) われわれ地方在住者が東京で大会が開催される毎に不満を感じることは、会場がつねに時間的に制約され落着いた気持で講論ができず、形式的なものになりがちである。
 (2) 午後五時以後は全く空白な時間であつて、短日時の上京が有効に利用できない。夜間も討議または懇談のためのプログラムを作成すること。

(3) 在京者のすべてでなくとも村研の発展を急ぐ人たちは、宿泊するかまたはそれ準するだけの用意を上京者に対してもつべき

(2) 会員が多く集まることはもぢ論よいことであるが、それよりも時間的にも気分的にも内容の充実した大会であることに重点を置き地方からの熱心な参加者を失望させないことを。

（6） 東京で大会開催の場合に農業総合研究所の新築講堂の使用が可とあるとの由、大内会員から報告があつた。

明治以前 中村吉治
明治後期 神谷明夫
大正・昭和前期 河村皇

（6） 東京で大会開催の場合に農業総合研究所の新築講堂の使用が可とあるとの由、大内会員から報告があつた。

明治以前 中村吉治
明治後期 神谷明夫
大正・昭和前期 河村皇

◆ 講題委員会 ◆

「五月三十日」本郷において小池基之・福武直・大内力・中野卓・島崎竜・河村望・田恭一、事務局から藤木三千人が出席し、三回目の委員会をもつた。先に年報編集について島崎委員より執筆者交渉と進行状況について報告があり、次に今年度大会について協議された。

(1) 主要課題は、前年度と同様「政治体制と村落」とし、共同討論には年報をテキストとして使用し、できるだけ充実したものにする。

(2) 前回の大会では、比較的行政的な外枠の変遷について考えられたが、今度はそういった変化が村落構造内部においてどういつたかたちでうけとめられたかについて焦点をおく。

(3) 大会二日のうち一日を共通課題に対し、委員会から依頼した発表において、あとの一日前自由発表とする。研究発表の申込みは、九月中旬までに完了させる。

(4) 大会開催場所および日時を八月上旬までに確定し、会員と会員内状を出す。

(5) 発表者はできるだけ広い分野からの申

二門・鶴見良・島崎稔・田野崎昭夫・松原治郎・藤木三千人の出席で開かれ、川越会員から前掲通信を中心に、大会開催場所について協議がなされた。主として地方での宿泊大

会についていろいろ意見が出されたが、結局もう一度愛知の会員（川越氏）に伺つてみて、蒲郡宿泊大会開催をお引受けくださるならばそのようにするし、それが不可能な場合は東京近郊での宿泊地を準備する、の結論に達した。もし蒲郡大会が可能な場合は、発表者を広く関連学会の会員の方に求めるごとに制限が加えられるので、その点を社会学の会員でカバーする必要がある。一案として、今度の

「安保体制」が農民の政治意識の上にどのよう反映しているかなどの宿題研究等をもりた。

次回委員会（七月中旬）で、大会についての具体的な事項を協議決定することにして散会した。

◆ 年報編集について ◆

島崎・田野崎の両委員によつて編集事務は、着々と運ばれ、次の執筆者により論文の作製

社会学（園田恭一）・民族学（野口武徳）・経済学（常盤政治）・法律学（江守五大）・歴史学（伊藤忠男）・地理学（高野六男）

（新入会員）

中野三郎 立正大学

東京都北多摩郡保谷町上保谷一九〇四

薄松鶴江 奈良女子大学

奈良市中御門町七 福井方

今野敏彦 東洋大学

東京都渋谷区幡ヶ谷三ノ三

◎ 事務局よりおねがい

次の通信は思い切つて増頁し、充実した内容にしたいので、年次大会に対する要望、調査報告、研究ノート、書評、何でも結構ですから投稿して下さい。なお、前回配布しました研究・調査計画のアンケートもお願いします。三六号の発行は月末を予定していますので原稿は八月廿五日迄に東務局宛に送って下さい。